

日本ボランタリーチェーン協会機関誌

ボランタリーチェーン7月号掲載

グラフ最新データで作成

買い物ついでにワクチン接種

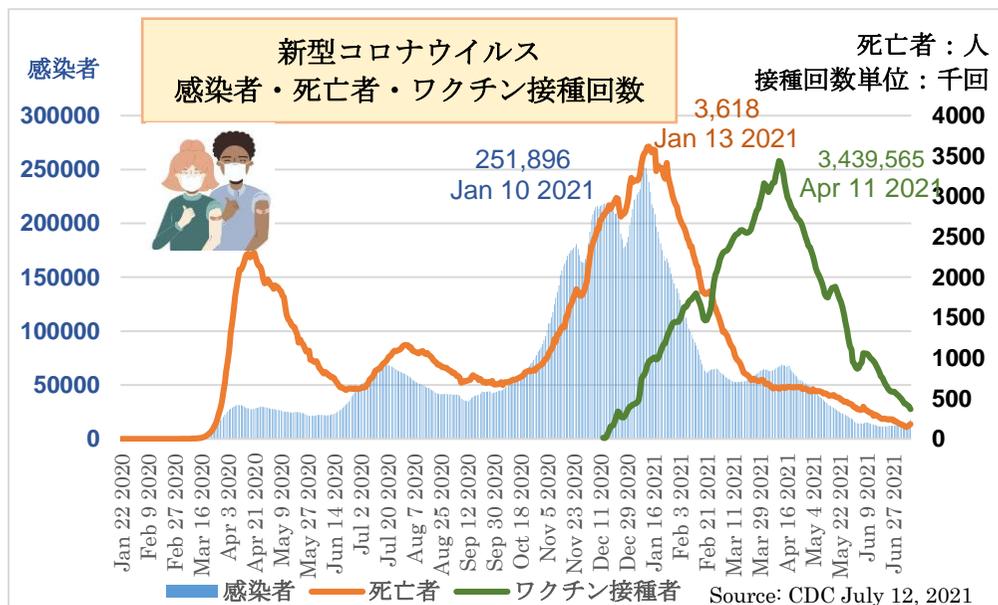
株式会社エムエフアイ

代表取締役 西山 和宏

ワクチン接種で収束に向かう

米国CDC（疾病予防管理センター）によると、米国で初めて新型コロナウイルス（新型コロナ）感染者5人が確認されたのは、2020年1月22日。翌2月1日、新型コロナによる死亡者215人が確認された。

2021年5月31までの累計は、感染者32,979,580人、死亡者580,357人。総人口331,108,434人に対する罹患率は9.96%、死亡率は0.18%。日別最大値は、感染者307,088人（2021年1月8日）、死亡者3,572人（同1月13日）、この頃が新型コロナ危機のピークであった。



2021年5月31日、感染者15,961人、死亡者111人。それぞれピーク時の5.20%と3.11%。この劇的な好転は新型コロナワクチン（ワクチン）接種によってもたらされた。

2020年3月13日の非常事態宣言以降、マスク着用や手指消毒にはじまり、ロックダウンによる外出や営業の制限を行ってきたが、制限解除後のリバウンドを回避できなかった。

2020年12月13日、新型コロナワクチンの接種を開始して、リバウンドのない収束に向かう前進が始まった。その結果、2021年6月1日、ワクチン接種済者比率は、人口全体の40.9%、18歳以上では51.7%、65歳以上では74.9%に達した。5月半ばから、マスク無用、レストランやバー、リテイラーの営業制限が大幅に緩和されるようになった。



ウォルマートは、6月5日土曜日から開店時間を1時間早めて午前6時、閉店時間を1時間遅らせて午後11時にする。他の多くのリテイラーでも営業時間の延長やマスク無用の措置がとられるようになった。

ワクチンの価格

ファイザーとモデルナは、2020年11月17日、過去2週間の暫定的なワクチン臨床データを公表して使用許可を待った。

連邦政府は、2020年5月29日にスタートさせた「オペレーション・ワープ・スピード；OWS」の一環として、7月、ファイザーと1億回接種分のワクチンを19億5,000万ドルで契約。これは1回接種19.50ドル、2回接種で1人当たり39ドルということになる。OWSはワクチンの開発・

製造と配布、診断・治療方法開発のために、政府主導による官民の連携。その役割は、2021年1月20日発足の「ホワイトハウス新型コロナ対応チーム：White House COVID-19 Response Team」に移管された。



モデルナは「生物医学先端研究開発機構；ARDA」から約10億ドルの援助に加えて、1億回接種分を15億ドルで契約、合計25億ドルで開発製造、接種1回当たり25ドル、2回

接種の1人当たり約50ドル。

ジョンソン・アンド・ジョンソン（J&J）は、OWSから約5億ドルの援助を得て1億回分を10億ドルで販売、1回分の価格は約15ドル。

新型コロナワクチンの費用は政府負担で無料接種が行われる。例年行われているインフルエンザ・ワクチンでは、保険加入者の費用負担はないが、無保険者なら約40ドル必要。

インフルエンザ・ワクチンの有効性は40～60%、暫定データでは、ファイザーが約90%、モデルナが約95%。しかし、フェーズ3の状態が継続すると変化の可能性はあるといわれている。

買い物ついでにワクチン接種

米国で最初のワクチン接種は、12月13日、12,933回行われ、土日もクリスマスも休むことなく31日までに5,560,688回、1日平均292,668回行われた。

ジョー・バイデン大統領は、4月28日、就任後初の議会演説の中で「就任から100日で1億回のワクチン接種を約束したが、今日の100日目で2億2000万以上の接種を行った」と述べ、万雷の拍手を浴びた。

増産体制が整いつつあったワクチンの接種を加速するために、バイデン大統領は就任翌月の2月3日、ワクチンをリテール・ファーマシーへ直送

MFI

する「FRPP；フェデラル・リテール・ファーマシー・プログラム」をスタートさせた。新型コロナの収束には、短期間に集中的にワクチンを接種して集団免疫を得ることが最も有効である。

2月11日、第1回目として100万回分を6,500店舗向けに出荷した。それ以前は主に病院や州の健康管理部局がワクチン接種を行っていた。

FRPPに、ファーマシー約40,000店舗を運営する21社が参加した。

その21社は、CVS、ウォルグリーン、ライト・エイドのドラッグ大手3社に加えて、ウォルマート、クローガー、アルバートソンズ、アホールド・デルハイツUSA、パブリ



ックス、コストコ、HEB、ハイヴィー、マイヤー、トプコ・グループなど、いつも買い物をするストアである。これでワクチン接種回数は急増した。

ウォルマートのワクチン接種体制は、月間1,000万回以上

ウォルマートのファーマシー部門の売上は、ウォルマートUSで385億2,200万ドル（売上構成比11.3%）、サムズ・クラブで37億9,200万ドル（同5.9%）、合計423億1,400万ドル。クローガーのファーマシーは、売上113億8,800万ドル（同8.6%）。



米国国勢調査局によると、2019年、ファーマシー&ドラッグ・ストア売上は2,836億1,500万ドル、粗利益率は24.4%。

ウォルマートは、2021年2月上旬には、約5,000店舗内のインスタア・ファーマシーで、月間1,000万~1,300万回の接種体制を整えていた。同社の週平均来店客数は約1億5,000万人。

2019年、IQVIA調査によると、ウォルマートは薬剤師15,369人を雇用（クローガーは7,516人）。同社の薬剤師は毎年数百万人にインフルエンザなどのワクチン接種を行っている。米国で薬剤師の中間年収は128,710ドル、時給は61.88ドル（2019年5月、米国労働統計局）。



オンラインでウォルマートのスケジューラ（予約設定表）にアクセスして、接種を希望する店舗と日時を選択して予約する。1回目の接種をしたとき、2回目を予約。2回目の日が近づくと「接種日が近づきましたよ」と、デジタル・リマインダーが送られてくる。



悪天候などで、予約した店舗が閉店または来店が困難なときには、ウォルマートのファーマシーが予約を変更して予約者に電話連絡をする。同社はファーマシー以外でも、駐車場のドライブスルー・クリニック、コミュニティ・センターのようなサードパーティ・サイト、教会、その他の場所でもワクチン接種を行っている。

悪天候などで、予約した店舗が閉店または来店が困難なときには、ウォルマートのファーマシーが予約を変更して予約者に電話連絡をする。同社はファーマシー以外でも、駐車場のドライブスルー・クリニック、コミュニティ・センターのようなサードパーティ・サイト、教会、その他の場所でもワクチン接種を行っている。

ワクチンの費用は連邦政府の負担で無料。ウォルマートなどのワクチン投与報酬は連邦政府または被接種者が加入する保険会社に請求するので個人負担はない。多くのグロサリー・ストアやドラッグ・ストアでワクチン接種が行われ、手順はウォルマートとほぼ同じである。

ウォルマートでワクチン接種を受けると、空港やスポーツ施設、その他への入場の際して、接種を証明するコモンズ・プロジェクト財団承認の「ヘルス・パスポート」・アプリケーションを無料でダウンロードできる。これは、他のファーマシーでもできるようになる。



ヘルスケア・センターとしてのファーマシー

高齢化の進行、ベビーブーム世代医師の引退で医師が 40,000～52,000 人不足といわれている。2010 年 3 月 23 日、アフォーダブル・ケア法（通称オバマケア）成立によって、低所得層の保険加入者増加にともなって軽微な治療ニーズも増加した。

この法案成立直後、ニューヨーク J F K 空港からタイムズスクエアまで乗ったタクシーの運転手に「オバマケアをどう思うか」と尋ねると両手を挙げて「素晴らしい」と大喜びであった。

医師不足と医療ニーズ増加に 대응するために薬剤師の業務内容が拡張された。薬剤師は処方箋薬調剤や市販薬の説明に加えて、高血圧や糖尿病などについてアドバイス、高齢者の健康相談、インフルエンザなどのワクチン接種を行い、ファーマシーはコミュニティの身近なヘルスケア・センターとして利用されている。

リテイラーのファーマシーと薬剤師は、ワクチン接種に多大の貢献をした。それは危機に直面してのわか作りではなく、かねてから社会基盤として構築されていたものであった。

